

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 28 日現在

機関番号：34444

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23792752

研究課題名(和文) 過疎地域と都市の情報通信技術を活用した高齢者見守りネットワークに関する研究

研究課題名(英文) The study of The Actual Conditions of Watch Networkes for Elderly People Using ICT in Progressively Depopulated Areas and The City

研究代表者

上村 聡子 (UEMURA, Satoko)

四條畷学園大学・リハビリテーション学部・講師

研究者番号：70454725

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はICTを活用した高齢者の見守りシステムのあり方について、過疎地域と都市部の調査を行った。過疎地域では、ICT支援が普及していた。一方、都市部は様々なサービスがあるにもかかわらず、人による見守りサービスの方が普及していた。高齢者が住み慣れた地域で生活するためには、ICTのみでは不十分である。人による見守りおよび、人と人がつながり支えあうことが必要だ。

研究成果の概要(英文)：Of the elderly people who utilized ICT as for this study watched it, and, about the role of system, investigated a depopulated area and the urban area. In the depopulated area, ICT support diffuse. Whereas though, in the urban area, there are various services; by the person watched it, and services diffuse. It is insufficient only by ICT to live in the area where elderly people lived so long. It is necessary to watch by the person and to live in cooperation .

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：医療・福祉 高齢者 ICT(情報通信技術) 過疎地域

1. 研究開始当初の背景

近年、過疎地域における高齢化が社会問題として取り上げられている。高知県大豊町は標高200メートル~1,400メートル、平均450メートルの急傾斜で複雑な地形を有する中山間地域に位置している。昭和30年に4か村が合併し発足したが、年々、人口減少と高齢化が進み、現在の高齢化率は50%を超えている。このような地で高齢者が生活するためには、高齢者を支援するための社会の仕組みが必要と考える。高知県大豊町ではICT(Information and Communication Technology: 情報通信機器)を活用した高齢者の見守り支援が行われている。生涯現役として農作業等を行う高齢者らを支援する方法について、機器を用いた支援と、人が行う支援との双方向から明らかにする必要性を感じたことが本研究の動機である。また、高知県大豊町の特徴を知るためには、異なる地域と比較検討する必要性がある。そこで、地域のつながりが希薄と言われている都市部を比較対象に選定した。また、都市部の中でもICT支援を行政が導入している地域を選定することにした。

(1)ICTを活用した見守り

近年、地域で生活する高齢者を支援する方法として、ICTを取り入れる自治体が増加している。見守りに活用するICTとしては、赤外線センサーや湯沸かしポットなど多様化しており、多くのメディアでも取り上げられ注目を浴びている。このICTに関する先行研究としては、小川¹⁾が過疎地域におけるICTを活用した安否確認システムの有効性について検証している。その中で、緊急時に至る前に予防的措置がとれること、地域の支援ネットワークと結びつくこと、高齢者の資源を調整する力を育てることという3点の有効性について述べている。その他、自治体が企業と協働して地域で暮らす高齢者へのICT見守り支援を展開している事例も見られる。

(2)過疎地域と都市部の比較

過疎地域で暮らす高齢者の課題を捉えた研究では、「限界集落」という言葉を提案した大野²⁾が過疎地域で暮らす高齢者の現状と課題を明らかにしている。過疎地域における集落機能の低下、高齢者の閉じこもりの問題などに警鐘を鳴らしている。また、玉里³⁾は高知県の過疎地域を丁寧に調査し、集落再生へ向けての提言を行っている。一方で、都市部で暮らす高齢者に関する研究は河合⁴⁾がネットワークやサービスがあっても活用に至らずに孤立する高齢者の姿を明らかにしている。

先行研究を概観すると、都市部と過疎地域の高齢者の暮らしを比較している研究は少ない。過疎地域の再生や都市部における地域のつながりを再構築していくために、本研究の果たす役割は大きいと思われる。

2. 研究の目的

本研究はICTを活用した高齢者の見守り

システムのあり方を検討することを目的とする。具体的には、過疎地域(高知県大豊町)と都市部(神戸市灘区)の現状を比較し、課題を抽出する。本研究ではICTの利便性や活用方法のみに着目するのではなく、地域で行われているフォーマル・インフォーマルサービスの現状も捉え、高齢者が望む場で豊かな生活を送るためのサポートのあり方について検討する。

本研究の独創性は次の3点である。

(1)相互扶助の文化を持つ町

高知県大豊町は、過疎の進む町ではあるが、相互扶助の文化を持つ地域である。介護・福祉サービスは少ないが、介護保険では補いきれない部分をNPO法人や婦人会、住民組織が支援している。ICT支援サービスと地域のコミュニティの持つ力の両側面から検討することに、本研究の意義がある。

(2)過疎地域と都市部との比較

本研究では、過疎地域と都市部との比較を行い、相違点のみならず共通点を見出そうとしている。過疎地域と都市部とでは、サービスの量やマンパワーは異なる。一方で、「都市部の限界集落」が出現している現在、サービスの量では計り知れない問題が生じているのであろう。過疎地域・都市部で起こっている現象を明らかにすることは、地域に併せた支援の検討だけでなく、人口減少社会が訪れる日本の姿を捉えるためにも極めて重要である。

(3)通信機器と人の支援

様々な情報通信機器が活用されているが、本研究では携帯電話に着目する。さらに、ICTによる支援のみならず、フォーマル・インフォーマルサービスに着目し、機器による支援と人による支援の両側面から検証を進める。

3. 研究の方法

研究期間:2011年4月~2014年3月

研究対象

①ICTを活用した高齢者の見守り支援に係る専門職

②高齢者の生活を支援する地域住民組織

③地域で暮らす高齢者

研究方法

①半構造化インタビュー調査

②グループインタビュー調査

③視察:高齢者の見守り活動にICT支援を行う地域を対象とする

4. 研究成果

(1)高知県大豊町のICT支援

大豊町は高知県四国山地に位置する、中山間地帯で、棚田や傾斜畑で形成されている山村である。A町にある83の集落は、標高200mから700mという急傾斜地に散在しており、人口密度は約16人/km²である。人口は30年の間に約半分の4900人になり、高齢化率は53%を超える(2012年4月現在)。そして、平成22年国税調査結果によると、65歳以上世帯員がいる一般世帯は総世帯数2300の72%を占め、総世帯数に対して高齢夫婦世帯

の占める割合は 24%、高齢単身世帯は 27%であった。すなわち、高齢夫婦世帯および高齢単身世帯の総世帯数に占める割合は 50%を超える 3)。現在、大豊町は 12 の地域に区分され、全部で 85 の集落がある。その中で 65 歳以上の人口が 50%以上の集落が 55 集落、80%以上の集落が 5 集落ある（平成 20 年 4 月 1 日）。人口減少が進み、平成 20 年から 21 年の間にも 154 人の人口減少がみられている。集落の存在自体が危惧される中で、高齢者の生活の支援が重要な課題である。

高齢者を支える見守りについては、特別に組織化はされていない。大豊町は、大豊町で生まれ暮らしてきた高齢者や、都会から退職後に帰ってきた高齢者が多く、地域に対する愛着は深く、出来るだけ住み慣れた地での生活することを望んでいる。そして、住民が互いに気遣うという、これまでの生活の中で培ってきた相互扶助の文化が生かされている。しかし、「地域皆高齢者」という現実で、民生委員や区長のなり手は少なく、自治組織をどのように機能させていくかという課題もある。こうした現状のなか、大豊町は町民の具体的な生活支援のために「地域担当職員」を配置した（平 17 年 7 月）。役割は地域の「よろず相談」とその対応を中心とする〔なんでも屋〕である。広範囲な急傾斜地に散在する集落の生活に対応するために現在 3 名の職員が配置されている。具体的な仕事内容は地域の巡回や「希望者の 1 人暮らし高齢者に IP 電話を使用して、朝の安否確認」「役場関係の書類の自宅までの配達」「地域のもめ事の相談」など多方面にわたる。そして、民生委員を中心とした住民による高齢者の見守り活動と、地域担当職員・地域包括支援センター職員による見守り活動が行われてきた。しかし、人による見守り活動では、見守る側の高齢化や人員の確保など課題が出てきた。

生活環境の視点から大豊町を概観すると、交通の便、買い物、通院など多くの課題が見えてくる。例えば、公共交通機関は、JR 土讃線が広大な土地を縦断しているが、1~2 時間に 1 便しか運行しない。町民バスが 1 日 3 便、住民も乗車可能な通学バスが登下校時間に合わせて運行するのみである。未舗装の道路も多く、高台で生活する高齢者にとっても、見守る側にとっても足の確保が困難である。そこで、ICT を活用した高齢者の見守りサービスを開始した。その詳細は以下の通りである。

大豊町では、民生委員を中心とした住民による高齢者の見守り活動と、地域担当職員・地域包括支援センター職員による見守り活動、併せて行政による固定の緊急通報装置を用いた高齢者の見守りが行われてきた。この固定装置は緊急と相談のボタンがあり、緊急時にボタンを押すと専任のオペレーターが 24 時間対応を行い、消防署・協力員への通報、登録している家族への連絡まで担う。この緊急通報装置は約 20 年間使用され、加入者は

約 150 名であったが、機器の老朽化、緊急訪問を担う協力員の高齢化に伴い、サービスの継続が困難になっていた。また、大豊町の高齢者は、動けるうちはなるべく自分で行いたいと考えており、それを地域住民や専門職がそのサポートを行っている。足腰の弱い高齢者が電動車椅子で牛舎を見に行くなど、活動的な高齢者も多く、屋外での事故も多くなる。人口密度の低い大豊町において、道で住民と行きかうことは、とても少ないため、屋外での事故や緊急を要する状況の発見は遅れがちである。高齢者の思いを大切に、自立した生活を支援するためには、高齢者の安否確認を含めた見守り活動と併せて、屋外で使用可能な緊急通報システムが必要とされていた。

そこで、大豊町では平成 21(2009)年 7 月より「シルバーホン（固定装置）」と、「GPS 機能付き携帯電話」の 2 種類緊急通用システムを導入し、高齢者が自身の生活様式に併せて選択できるようになった。シルバーホンは家庭の固定電話に機器の接続を行い、緊急時に「非常」ボタンを押すことで、緊急通報をするシステムである。利用者が緊急通報すると、あらかじめ登録してある 2 箇所と消防署に連絡が入る。1 人暮らしの高齢者が、家庭内で事故や病気になった時の緊急通報装置として有効であるとされている。平成 22(2010)年 10 月現在の加入者は約 210 名であった。

サービスが導入後、経年的にみた状況の変化・課題は以下の通りである。

① 携帯電話の操作スキルの習得

サービス導入当初は、携帯電話の操作が難しい事を理由に加入しない高齢者が多く見られた。導入後約 1 年は、「充電の仕方が分からない」「電源の入れ方が分からない」など、携帯電話の使用方法についての問い合わせが多数みられたが、その後は問い合わせもなくなる。導入当初は携帯電話を持たずに外出したり、充電が出来ていなかったりなど、その機能を十分に使うことはできていなかった。しかし、「お守り代わり」と言っていた高齢者もその機能になれ、通話機能を活用している。メールを使いこなす高齢者は少ない。固定電話での生活が身に染みている高齢者にとって、携帯電話の使用法、それを携帯する事が“当たり前”になるためには、時間を要する事がわかる。つまり、緊急通報サービスとしての『高齢者が自ら発信する』ためには、サービス導入後の丁寧な対応と一定期間を経ることによって、サービスとしての機能を発揮するといえる。

② 生活を支えるサービスの必要性

では、サービスの受け手である高齢者はどのように捉えているのであろうか。「携帯電話を持参することで、安心して外出することが出来るようになった」このような言葉は、高齢者から聞くことはない。

「雪が降り積もったら、外出できない。雪かきすら出来ないの、その間に体調が

悪くなったらどうしようかと、心配しています。」

秋口にインタビューを行った高齢者から得られた言葉である。携帯電話は連絡をする手段であるが、高台で暮らす高齢者のもとに、すぐに駆けつけるためのサービスではない。生涯現役として農作業をしている高齢者らではあるが、通院、買い物、道の掃除など様々な生活課題を抱えている。現在は、互いに助け合って生活を営むことが出来ているが、高齢化に伴いサービス量を増やす必要性が出てきているようだ。

生活支援の1つとして、おおとよ宅配サービスが始まった。この町で暮らす高齢者は、町の資源を大切にす。町外の大型スーパーで買い物をするのではなく、町の小さな商店で買い物をす。全町民を対象とする「おおとよ宅配サービス」は、サービスに参加する町内の11店舗(2013年6月現在)で1000円以上買い物をすれば、無料で宅配をするサービスである。この宅配はヤマト運輸にアウトソーシングしている。この地にあるサービスは、都市部と比較すると少ないが、必要なサービスを作り出す力を持っているといえる。

③ 高齢者同士のつながる力

この地には相互扶助の文化がある。高齢者らは互いに気配り、連絡を取り合いながら生活をしている。生涯現役で農作業をする高齢者らは、朝から夕方まで畑作業をする日が多く、インタビューに往訪すると家の前の畑から姿を現す。一人で過ごす時間の多い日々ではあるが、互いの通院日を把握しており、トマトの品種、育て方などの情報交換をしながら楽しそうに会話をしている。また、活発に活動する老人クラブもあり、A老人クラブが主催する年末の会議は、老人クラブの女性たちが手料理をふるまい、盛大に行われてきた。しかし、会員の高齢化が進み、同規模の会を会員だけで開催することは難しくなっている。このように、高齢化の進展に伴い、相互扶助の文化が弱まりをみせており、それを維持するための他の力が必要と考える。

ここで、他の力の可能性の1つとして、「元気おおとよ」の活動を報告する。

NPO法人「元気おおとよ」はIターン、Uターン者を中心とし、地域活性化を図っている。以下のミッションとしてホームページに掲載している。

- ・若者が、ここで働きここで子育てしたいと思える大豊町をつくります。
- ・大豊町の資源と素材を生かし、新たな産業を生み出します。
- ・地域の人々をつなぐ橋渡し役となり、パートナーの輪を広げます。

理事長は、この地に魅了されて移住してきた一人である。移住して暮らし始めてから、過疎の進む地であることを知り、「この地の素晴らしさを生かす方法はないだろうか」「自分たちしかできないことは何だろうか」

と、問題意識を持ち活動を始めた。移住促進活動においては、「移住者が住民の生活を壊さないように」「住民と仲良く暮らしていくことが出来るように」と気配りをしている。

新たな取り組みとして、住民の集う場を作ろうとしている。高齢者だけにターゲットを絞らず、世代間交流のできる場をつくらうとするその試みは、相互扶助の文化の地で浸透していくのではないだろうか。

しかし、その場に出てくることが出来ない高齢者に対しては、ICTを活用した後方支援のあり方が今後の課題と考える。

(2) 都市部におけるICT支援とつながり

都市部として、神戸市灘区を選定した。神戸市は海と山に囲まれた町である。灘区は、大正から昭和にかけて急速に進行した宅地化によって農村から変化した地域である。鉄道網の充実、耕地整理と、神戸市の経済発展に伴う市街地確保が行われた。そして、阪神大水害、神戸大空襲、阪神・淡路大震災と、3回もの壊滅的な被害を受けながらも、復興した町だ。本研究では、坂が多く、交通の便が悪い、寒暖の差がある面でも大豊町と似ている地域をフィールドとした。

神戸市では大阪ガスのメーターを活用した見守りサービスを展開している。フィールドとした地域でこのサービスの認知度は低く、サービスを活用している高齢者も数名のみであった。都市部には行政サービス以外にも複数のサービスが提供されているため、1つのサービスに集中することはないであろう。

ここで活発に行われている高齢者の見守り活動は、民生委員による見守り活動と、地域センターなどが提供する食事会のサービスであった。

小学校の一角に地域福祉センターを置き、活動している地域がある。そこでは、世代間を超えた交流を図るための活動が行われている。この定例事業である「ひとり暮らし高齢者給食サービス」のボランティアとして活動に参画し、そこに来る高齢者、高齢者を支援する民生委員との関係性を構築する中で、「暮らし」や「人と人とのつながり」についての聞き取り調査を行った。食事会に参加している高齢者のうち、団地に居住する方にインタビューをする機会を得た。

複数の食事会に参加したり、スイミングスクールに通ったりと忙しい高齢者もいれば、あまり家から出ない高齢者もいた。携帯電話は、ほぼすべての高齢者が所有していた。子どもや孫との会話に使用することが多いとのこと。メールを使いこなす高齢者もいた。食事会への要望、団地の清掃に対する要望などが会話の中心であった。自分たちの手で作物を育て、改良を図るという生産者である大豊町住民と、サービスの受け手になっている都市部の高齢者の違いを感じた。

この団地が立った当初は、入居するのは高倍率であったが、現在は生活の便を優先し、

移転する高齢者も多い。昔からのなじみの関係、つながりは薄れてしまっているのだろうか。食事会終了後に一斉に解散する様子は、都市部で暮らす高齢者の関係性の希薄さを感じさせられた。

都市部では、行政・民間サービス共に充実しており、住民は自分に必要なサービスを選ぶことが出来る。言い換えると、都市には必要以上にサービスが満ち溢れており、高齢者の生活はサービスなくしては成り立たなくなっている。それにも関わらず、サービスを利用しないで孤立する高齢者が都市部に多いことが先行研究で報告されている。灘地域の住民同士のつながりも、希薄なのであろうか。より生活しやすい場を求めて、人が移動をすると、その地域性は薄れていくかもしれない。過疎地域と都市部とでは、サービスの量、支援する人の量は異なる。しかし「都市の中の限界集落」が出現し、サービスの量だけでは計り知れない問題が生じている可能性がある。

(3) 視察

① 赤外線センサーを用いた見守りについて：新潟県長岡市にある株式会社ヘルツ

a. 赤外線センサー

製品概要

高齢者が自宅でテレビやエアコンなどのリモコンを使用すると、その情報がインターネットを通じて、離れて暮らす家族に届くシステム。家族は定期的を送られてくる使用状況を、携帯電話やパソコンで確認することが出来る。赤外線リモコンの使用状況を監視する挙動検出型センサーのため、誤検出が少ない。

※人感型の赤外線センサーでは、ペットの動きなども検出するため、誤検出が多いことが課題とされている。

利点としては、i 携帯電話の電波が届く環境であれば、いつでもどこからでも安否確認が可能であること、ii 高齢者が干渉されているという意識を持つことが少ない見守り方であること、iii 企業がやっている見守りセンサーシステムとは異なり、ランニングコストは初期費用（約9～10円）と通信料のみであること、などが挙げられる。

使用状況

製品的には非常に高性能であるが、小規模企業で営業活動が不十分であるため販売実績につながっていない状況である。

b. 各種学習リモコン

製品概要

この見守りセンサーシステムは、対象者がリモコンを使用することが大前提である。この会社では、少ないボタンにこだわったリモコン、キーに触れるだけのフェザータッチオペレーションリモコンなど、対象者のニーズにあったリモコンが選択できるよう、複数のリモコンを製作している。特に、フェザータッチオペレーションリモコンとは、キーサイズが大きく、凹凸のないフラット構造で、か

つ、押す力が不要であるため、力の入りにくい高齢者や難病の方にも使用が出来るよう開発されている。

使用状況

見守りセンサー自体が普及していないため、併せての活用事例については聞くことが出来なかった。しかし、難病の方などの要望にこたえる形で製品開発を続けている経緯があるため、製品の使いやすさ、精度に関しては、十分な機能があると思われる。

② 地域医療への ICT 活用

兵庫県多可町は平成17年に3つの町が合併して誕生した町である。総面積約181k㎡の広大な町であるが、その約80%を山林が占める中山間地域である。高齢化率が30%を超え、一部に過疎の地域を含むこの町の姿は、大豊町の数年前の姿と合致する。

我が国の中山間地域が共通して抱えている問題の一つが、「住み慣れた家で安心してすみ続ける」という住民のニーズに地域が答えられない現状がある。地域の過疎化に伴い、医療サービスの不足、福祉サービスの不足、民間サービスの不足など、公助、共助、自助どれもが弱体化する悪循環が生まれる。そのような中、多可赤十字病院では平成24年より、地域医療の立て直しが行われている。地域包括ケアシステムにおけるツールの1つとして、ICTの活用を試みているという情報を得、このたびの視察を行った。

平成24年に赴任した院長の下、診療権域内における医療・ケアの一体的提供をめざし、病院内に総合診療科を設けるとともに、地域医療支援センターを設置した。この地域包括医療センターは地域医療連携科・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所・在宅介護支援センターで構成されている。以前、病院の建物外にあったこれらのサービスが、病院の一角に集約されたことにより、患者の困りごとに対してのワンストップサービス対応が可能となった。また、関係機関の顔の見える関係性は、縦割りの業務からシームレスな連携につながっている。

ICTによる地域医療連携システムの一環として、iPadを活用した医師と看護師、介護等との情報共有する取り組みが開始された。

現在はまだ運用段階であるが、訪問看護師および介護老人保健施設で患者や利用者の状態変化を、医師に報告する手段として、iPadの活用を検討している。現在はiPadを5台のみ導入している。リアルタイムに画像を見ることが出来ること、会話が出来ることで情報の共有が可能である。今後は、病院・訪問看護共有の電子カルテを使用することによっての情報の一元化を狙っている。しかし、中山間地域である多可町では、電波の問題がある。株式会社合いそるでは往診iPadシステムの商品開発を行っているが、電波の問題が挙げられているため、オフラインでの使用を提案している。しかし、多可町では、インターネットを介したリアルタイムの情

報交換を狙っているため、電波環境を整えることと、運用コストの低減が直面する大きな課題である。運用から改善まで、今後も協力及び追跡調査を進める予定にしている。

また、地域包括ケアシステムを構築するために、町健康福祉課や包括支援センターを交えた、地域医療支援センターカンファレンスが開催されている。その他、様々な活動がなされているが、中でも院内の看護師・医師が地域に出向き会議の参加、インタビュー調査等を行っていることが非常に興味深い。地域の医療機関や施設と病院との連携が課題とされて久しい現在、多可赤十字病院の地域に向けての発信がどのような効果をもたらすのか、追跡調査を刷る予定にしている。

(4)まとめ

緊急通報に活用されている携帯電話、センサーやガスメーターを活用した見守りなど、高齢者の見守りに活用される ICT 支援は多様である。どのようなサービスにおいても、導入からそのサービスが定着するまでに時間を要する。その間に丁寧に対応することが必要である。次に、一方向のサービスか双方向のサービスかでの比較が必要であろう。対象によって異なるが、双方向のサービスであれば、その活用度が高まるのではないだろうか。つまり、「見守り」ためだけの ICT ではなく、高齢者自身から発信が出来る、さらにコミュニケーションを図ることが出来るツールであれば、支援する側と支援される側の関係を繋ぐことができ、可能性が広がるのではないだろうか。

高齢者にインタビューする限りでは、高齢者の暮らしに大きな変化はなく、季節に合わせた日常生活の営みが続いている。畑仕事の忙しい時には訪問を断られ、往訪時には「トマトの品種」「花の品種」や、老人クラブの仲間の近況が話題になる。高齢者自身の体調の変化等はあるだろうが、暮らしに関する大きな変化は見受けられない。

一方で、人口の自然減が続く大豊町では、地域の要になる高齢者の不在が問題となってきた。人と人をつなぐパイプ役でもある高齢者の不在は住民組織の活動低下につながる恐れがある。個人を見ると変化は見られないが、集団として見ると少しずつ衰退していく様と支援活動がみえてくる。

フォーマルなサービスの少ない大豊町では、制度・政策では補えない高齢者の困りごとを、婦人会やNPO法人など住民組織が支えてきた現状がある。さらに、大豊町の商店がチームを組み宅配サービスを開始した。その他、Iターン・Uターンの若者らが地域住民の集う場の提供として、コミュニティカフェの立ち上げ活動を行っている。地域の力を維持・向上させるための地域における役割について、追跡調査をする予定である。

サービスの量でみると、都市部は過疎地に比してサービスが溢れている。しかし、過疎地で行っているサービスは、高齢者や住民の

ニーズから発生しているため、一人ひとりに必要なサービスの量という視点で見ると、充足していると見る事が出来る。

高齢者が住み慣れた地域で生活するためのサポートシステムを検討するためには、ICTの利便性や活用方法のみ着目するのではなく、ICTによる支援と人が行う支援、何よりも高齢者が何を求めているのかと言う視点を持ち、複眼的視野で検討していくことが必要である。

引用・参考文献

- 1) 小川晃子：高齢者への ICT 支援学 その心理と環境調整，川島書店，2006
- 2) 大野 晃：限界集落と地域再生，静岡新聞社，2008
- 3) 玉里恵美子：集落限界化を超えて-集落再生へ 高知から発信-，ふくろう出版，2009
- 4) 河合克義：大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立，法律文化社，2009

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計3件)

- ① 上村(記村)聡子、村岡節：過疎の進む地域において高齢者が暮らす上での課題[口頭発表]，平成23年8月，日本認知症ケア学会2011年度関西地域大会大阪国際会議場
- ② 上村(記村)聡子：過疎地域における高齢者の暮らしに関する研究～医師・保健師の視点から[口頭発表]，平成24年7月，第53回日本社会医学会関西大学高槻ミュージックキャンパス
- ③ 記村(上村)聡子、前原なおみ：過疎地域における高齢者とIターン者とのつながり-Iターン若者世代の視点から-[示説]，平成25年10月，日本世代間交流学会第4回全国大会，東京都健康長寿医療センター研究所

6. 研究組織

(1)研究代表者

上村 聡子 (UEMURA, Satoko)

四條畷学園大学・リハビリテーション学部・講師

研究者番号：70454725